アリーナ事業に係る地元説明会の質問等【未回答分】

令和7年10月14日

大項目	小項目	番号	質問等	回答
アリーナ関係	整備	1	全国のアリーナ整備を見ていると、150億円では収まらないのではないか。	・本プロジェクトでは、事業費150億円で整備することとしており、その範囲内で進めています。
	運営	2	パーク＆ライドは県・市が負担することになるのか。	・中心市街地へのアクセス性向上や地域住民の鉄道利用の促進を図るために、パーク＆ライド駐車場整備は有効な手法であることから、ハピラインふくいをはじめとした公共交通機関や県と協議を進めていきます。 ・福井県はハピライン各駅の機能向上・魅力アップのための支援策の活用を促す方針です。
		3	パーク＆ライドの拡充は具体的に考えているか。大規模かつ無料でないと利用者は伸びないと考える。	・中心市街地へのアクセス性向上や地域住民の鉄道利用の促進を図るために、パーク＆ライド駐車場整備は有効な手法であることから、ハピラインふくいをはじめとした公共交通機関や県と協議を進めていきます。 ・福井県はハピライン各駅の機能向上・魅力アップのための支援策の活用を促す方針です。
周辺環境関係	公園整備	4	既存体育施設の今後の方向性はどう考えているか。 （アーチェリー場、基礎体力づくりトレーニング場、東公園グラウンド）	・方向性や代替場所の確保等の必要性について、関係団体等と協議を行い検討していきます。
	道路整備	5	周辺道路の具体的な整備内容はどうなるのか。	・東公園の北側を南北に走る道路（東部２－４５号線）については、道路整備、照明整備、消雪設備の設置を、東公園北側を東西に走る道路（東部２－４２号線）については、道路整備、照明整備、消雪設備の設置に加え、通り抜け車両のスピードが危ないといった声があることから、スピード抑制対策についても検討しています。
		6	融雪設備や電柱地中化はどう考えるか。	・消雪設備の設置については検討していますが、電柱地中化については考えておりません。
その他	行政支援	7	長期間県・市の利用料を支払うと市財政の負担になるのでは。	・市にとってプラスとなる市税収入が入ってこないだけであり、新たな負担にはなりません。
		8	県・市利用分は実質的な運営支援ではないのか。	・アリーナの利活用を促進する運営支援の一環ですが、単なる補助金ではなく、アリーナ利用の対価として支払うものです。 ・地方都市では、民間で完全にやり切ることは困難であり、地方における民間事業者と行政が連携した新しい形での公共機能のあり方のモデルケースになるものと考えています。
	事業の進め方	9	市民の合意形成が不十分ではないか。	・10月1日にアリーナに係るプロジェクトチームを立ち上げ、市内全域に対してアリーナ構想のご理解を得て機運醸成を図っていくこととしました。 ・様々な手段で広報周知を実施し、市民の皆様にご理解いただきたいと考えています。
		10	アリーナの事業全般の情報が不足しているのではないか。	・10月1日にアリーナに係るプロジェクトチームを立ち上げ、市内全域に対してアリーナ構想のご理解を得て機運醸成を図っていくこととしました。 ・様々な手段で広報周知を実施し、市民の皆様にご理解いただきたいと考えています。
		11	整備目的はにぎわい創出なのに、下向きな意見が多く、将来の福井をリードする世代の意見を聞くべきではないか。	・10月1日にアリーナに係るプロジェクトチームを立ち上げ、市内全域に対してアリーナ構想のご理解を得て機運醸成を図っていくこととしました。 ・様々な手段で広報周知を実施し、市民の皆様にご理解いただきたいと考えています。
		12	説明会参加者が高齢層に偏り若い世代の意見がない。若い世代の意見を聞き、整備してよかったと思われる施設にしてほしいがいかがか。	・10月1日にアリーナに係るプロジェクトチームを立ち上げ、市内全域に対してアリーナ構想のご理解を得て機運醸成を図っていくこととしました。 ・様々な手段で広報周知を実施し、市民の皆様にご理解いただきたいと考えています。
		13	過去に遡って説明会資料や説明会の質疑応答の記録を公開してほしいがどうか。	・説明会資料については、今後市ＨＰ等で公開することを予定しています。 ・質疑応答記録については、今後市ＨＰ等で公開することを検討します。
		14	地元から説明会の開催を要請したいが対応可能か。	・日時や場所の調整がつけば対応は可能です。 ・スポーツ課に来訪していただいた際でも対応しており、気軽にスポーツ課にご相談ください。
	その他	15	アリーナ整備による地元のメリットは何があるか。	・直接的なメリットは、地元イベントの際の開催場所としての利用、住民の憩いの場や多世代交流の拠点となることなどが考えられます。 ・このことにより、多くの住民が集う機会が増え、これまでにないイベント実施などを通して、地区活動の活性化や新たなコミュニティの形成に寄与するものと考えています。 ・間接的なメリットは、人が集うことで周辺に新たな商業店舗（飲食・物販等）の集積や既存店の維持が図られ、利便性の向上・維持が考えられます。 ・また、東公園の再整備により住民が集う交流の場や心身の健康を維持する空間、体力増進や運動の機会が確保、景観形成に寄与など、公園の機能向上が図られます。
		16	アリーナの整備ではなく、既存の体育館等の施設を有効活用してはどうか。	・県営体育館や市営体育館は稼働率がほぼ100%で、県民利用、各種大会、プロスポーツ興行などで予約の取り合いの状況です。 ・県営体育館で興行は可能であるが、相当数の土日の利用が押さえられ、県民利用が制限されることは好ましくありません。 ・アリーナの整備によって、大規模大会の誘致やプロスポーツ興行とアマチュアスポーツのすみ分けも可能となると考えています。
		17	福井アリーナプロジェクトのＨＰが事業計画発表後に閉鎖された理由は	・令和７年８月の事業計画（案）の公表により、アリーナの整備・所有会社が株式会社福井アリーナであることが示されたためです。 ・事業計画（案）は、福井商工会議所のＨＰで公開されています。
		18	他のアリーナ事例で、地域の課題とアリーナ整備を掛け合わせて、課題解決につながった事例はあるか。	・Ｂリーグ ＨＰの「Ｂ．ＬＥＡＧＵＥ × まちづくり」事例集で具体例が掲載されています。 ※上記はＢリーグチーム×地域課題を掛け合わせた事例集です。